

平成 18 年 8 月の公社債市場

(1) 流通市場

① 長期国債

8 月の長期国債流通利回り（注 1）は、月初 1.9% 台で始まった後、売り買いともに材料を欠いたこと等から膠着感が強まり、1.8% 台でもみ合う展開が続いた。しかし、25 日に発表された基準改定後の消費者物価指数（CPI）が市場予想を大きく下回ったことを受け、月末にかけて 1.6% 台にまで低下（債券価格は上昇）した。

上旬は、景況回復の減速から日銀による早期の利上げ観測が後退するなか、米 FOMC で利上げ休止が発表されたこともあり、やや買い優勢の展開となった。長期国債流通利回りは 1.925% と前月末（1.917%）から続伸して始まったが、2 日には 10 年国債の順調な入札を受けて 1.9% 台を割り込み、その後は概ね 1.8% 台のボックス圏で推移した。

中旬は、市場参加者が少なく商いが閑散とする中、手がかかり材料難から長期国債流通利回りは引き続き 1.8% 台の小幅な動きに終始した。

下旬も引き続きもみ合い商状が続いたが、25 日に 2005 年基準の消費者物価指数が発表され、7 月の全国コア CPI が市場予想を下回る前年同月比 0.2% の伸びに留まったことが確認されると、月末にかけて大幅に買い進まれる展開となった。長期国債流通利回りは 27 日に 6 月 15 日以来、約 2 カ月半ぶりに 1.6% 台となり、その後も買い優勢が続き、31 日に前月末比 0.298% 低下の 1.619% で越月した。

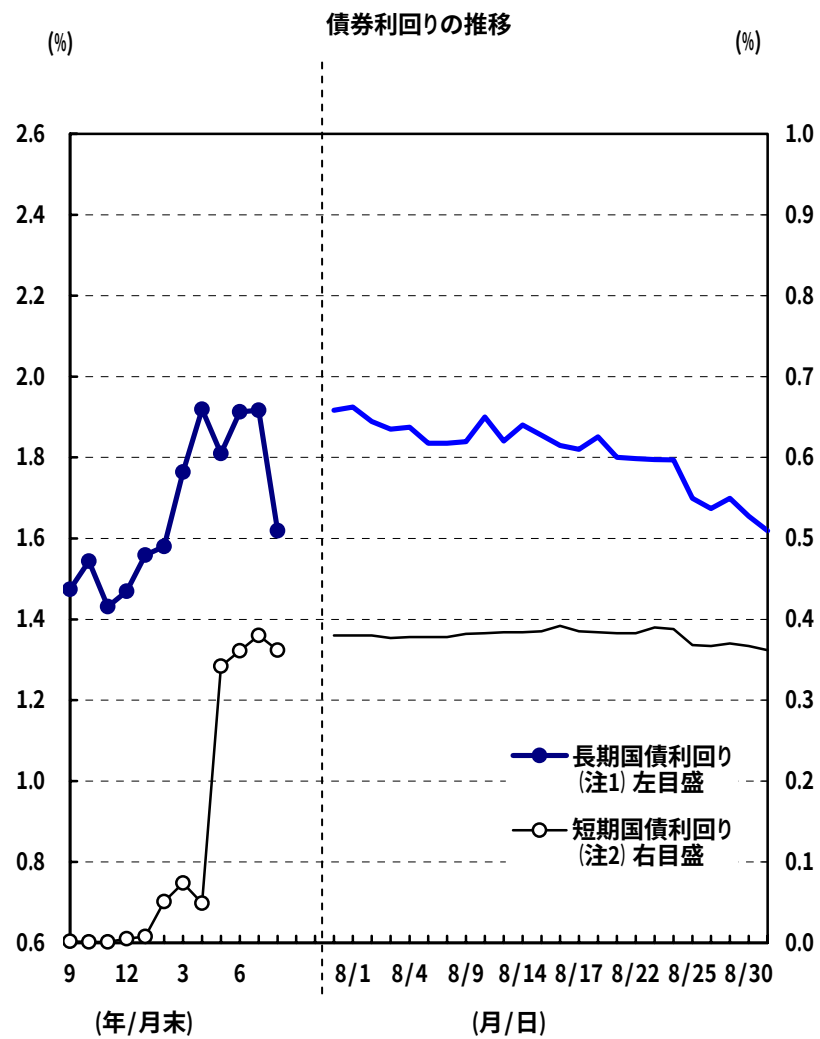
（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

② 短期国債等

8 月の短期国債流通利回り（注 2）は、月中を通じて小動きでの推移となった。短期金融市場での資金余剰感が強まっていること等から堅調に推移した。

短期国債流通利回りは 1 日に 0.380% で始まった後、16 日には政府短期証券（FB）3 カ月物の入札が行われると需給悪化懸念からやや弱含み、0.392% まで上昇した。しかし、至近の利上げ観測が後退する中、旺盛な金融機関の資金運用ニーズ等を背景として、月末まで低下基調のまま推移し、31 日に 0.362% で越月した。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値 (単利)。

（２）発行市場

8月の国内公募公社債発行額は、31兆2,954億円（前月比6兆286億円減）と前月から大幅に減少した。これは、民間債が5,860億円（前月比1,407億円増）と増加したものの、公共債が30兆7,094億円（同6兆1,693億円減）と減少したことによるものである。

① 公共債

国債の発行額（市中消化分）は10兆8,579億円となり、前月の発行額14兆6,312億円に比べ3兆7,733億円減少した。F B（政府短期証券）は、曜日構成の関係から3か月物の発行回数が減少したことにより18兆7,244億円（前月比2兆2,603億円減）となった。なお、F Bについては、国庫金の効率的な管理の強化を目的とする2か月物の発行が開始された。発行条件を表面利率でみると、5年債が1.3%（前月比0.2%引下げ）、10年債が1.9%（同0.1%引下げ）となるなど、物価連動国債を除くすべての利付債で利率が引き下げられた。また、T B（割引短期国債）では、1年物の募入平均利回りが0.5843%（前月は0.6575%）と低下した。入札状況に関しては、応募倍率が10年債（2.67倍、前月は2.46倍）やT B6か月物（4.08倍、同3.26倍）などで前月を上回る一方、20年債（2.17倍、同2.75倍）や5年債（2.28倍、同2.57倍）などでは前月を下回った。

その他公共債の発行額については、政府保証債が10年債の起債が増えたことにより4,149億円（前月比2,149億円増）と増加する一方で、地方債が5年債の発行月ではなかったことから4,008億円（同1,078億円減）と減少した。また、財投機関債は、資産担保証券以外の発行がなかったことから3,114億円（同2,428億円減）と減少した。なお、地方債では、大阪府が全国型市場公募債としては初めての7年債を発行した。発行条件（10年債）に関しては、政府保証債及び個別発行地方債（一括条件決定銘柄）の表面利率が2.0%、2.1%とそれぞれ据え置かれる一方で、共同発行地方債が2.0%と前月比0.1%引き下げられた。

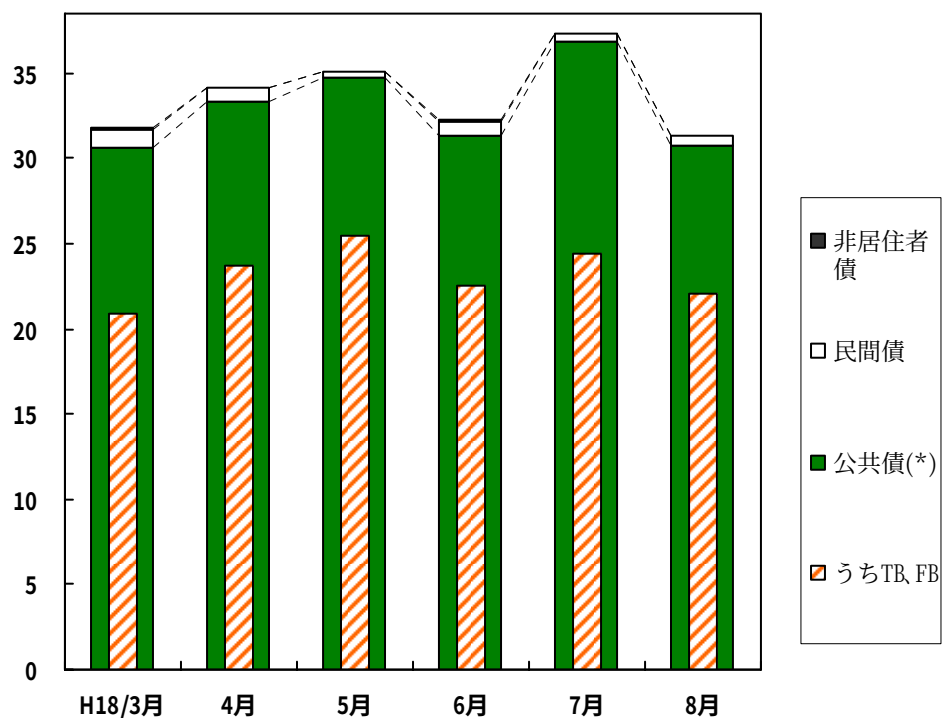
② 民間債及び非居住者債

民間債発行額は、普通社債が5,220億円（前月比1,420億円増）、資産担保型社債が600億円（同397億円増）とそれぞれ増加する一方で、転換社債型新株予約権付社債が40億円（同410億円減）と減少した。このうち、普通社債については、一般事業債の発行が3,320億円（前月比2,720億円増）、電力債が1,400億円（同1,200億円増）とそれぞれ大幅に増加した。なお、特徴としては、電力債などの発行が増加したこともあり高格付け・長期年限債の比率が高まったこと、個人向けの銀行劣後債が2年半ぶりに発行されたことなどがみられる。

非居住者（国内）債については、前月に引き続き発行がなかった。

国内公募公社債発行額

(兆円)



(*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない)。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月の公募入札発行分

国内公募公社債発行額

(単位:億円)

		H18／6月	7月	8月	前月比
国・地方・政府保証・財投機関・地方公社	国債	109,305	146,312	108,579	△ 37,733
	F B	191,307	209,848	187,244	△ 22,603
	国債・F B計	300,612	356,160	295,823	△ 60,336
	地方債	5,035	5,085	4,008	△ 1,078
	(うち 住民参加型市場公募債)	(495)	(175)	(108)	(△ 68)
	政府保証債	3,250	2,000	4,149	2,149
	財投機関債	4,069	5,542	3,114	△ 2,428
	地方公社債	0	0	0	0
	公共債計	312,966	368,787	307,094	△ 61,693
	電力債	1,550	200	1,400	1,200
	一般事業債	4,860	600	3,320	2,720
	NTT・JR・JT債	300	1,000	0	△ 1,000
	銀行債	400	2,000	500	△ 1,500
	普通社債	7,110	3,800	5,220	1,420
	(うち 個人向け社債)	(400)	(150)	(600)	(450)
	資産担保型社債	0	203	600	397
民間債	転換社債型新株予約権付社債	1,500	450	40	△ 410
	民間債計	8,610	4,453	5,860	1,407
円建外債	円建外債	800	0	0	0
	資産担保型社債	0	0	0	0
非居住者債計		800	0	0	0
合 計		322,376	373,240	312,954	△ 60,286

- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計。払込日ベース
2. 国債(市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む)に政府短期証券(FB)を含まない。
3. 一般事業債に放送債券及び投資法人債券を含む。
4. 地方債のうち住民参加型市場公募債の銘柄数は、6月8銘柄、7月2銘柄、8月3銘柄
5. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。銘柄数は、6月2銘柄、7月1銘柄、8月2銘柄
6. 億円未満は四捨五入